

3. 地域とともにある学校づくりの現状

これまで紹介した事例は一例ではあるが、「地域とともにある学校づくり」、学校と地域との連携については、既に多くの地域で様々な取組が行われている。その一方で、協力者会議の提言にあるように、活動が形骸化している例があることや、活動の継続性への懸念が指摘されていることも、事実である。

地域とともにある学校づくりの現状（協力者会議提言 p. 3）

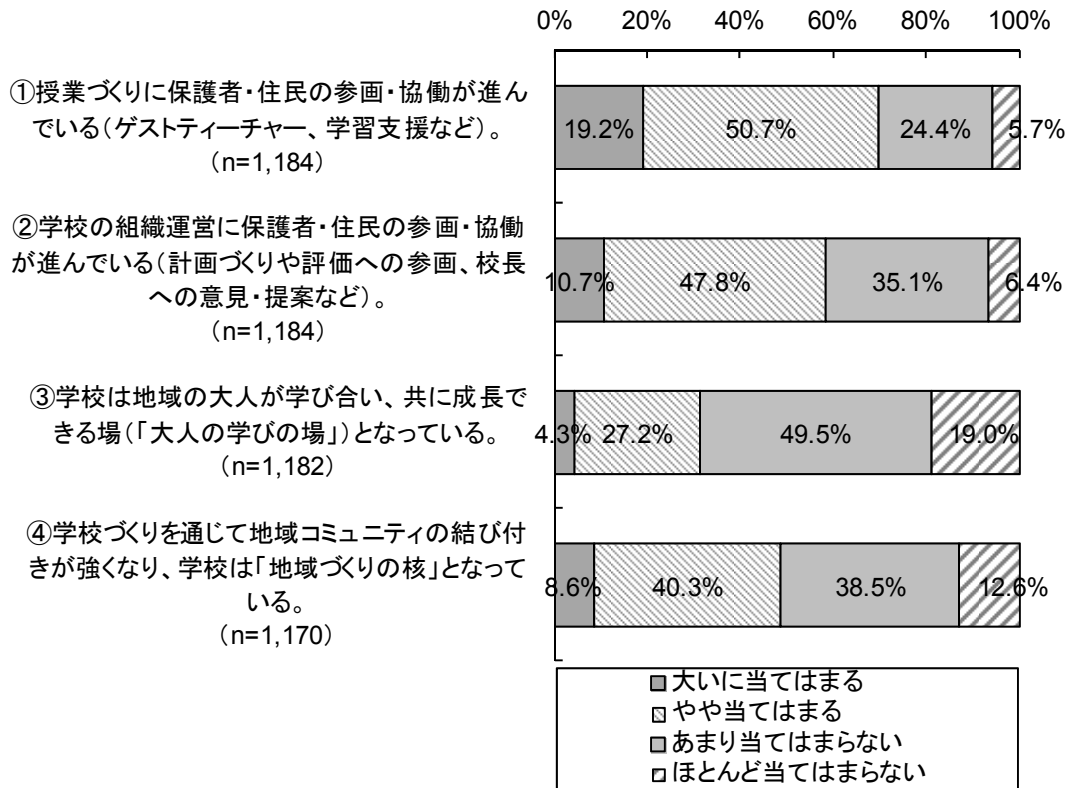
学校と地域の連携は、新しいテーマではない。これまでの教育改革の中で、関係諸制度が整備され、また、様々な施策が推進されてきた。今では、地域の実情にあわせ、学校運営協議会制度や学校支援地域本部事業などを活用し、学校と地域が連携した取組が盛んに行われている。

その一方で、システムの導入を先行させたために活動が形骸化している例や、人材面、財政面から活動の継続性・安定性に対する懸念などが指摘されており、今後とも学校と地域の連携の実質化を一層図っていく必要がある。

データからも現状について確認する。平成 23 年度に全国 6 会場で実施した文部科学省主催による「地域とともにある学校づくり」推進協議会に参加した学校関係者、教育委員会、保護者、地域住民等に対して行ったアンケート調査では、授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいる学校は約 7 割、学校の組織運営に保護者・住民の参画・協働が進んでいる学校は約 6 割であった。地域との連携は一定程度進められている一方で、十分な連携が進められていない学校もあることが分かる（次図表）。また、「大いに進んでいる」との回答は少数である（例えば、学校運営に保護者・住民の参画・協働が進んでいるに大いに当てはまるとの回答は約 1 割）。

さらには、学校が「大人の学びの場」となっているという例や「地域づくりの核」となっているという例は、「大いに当てはまる」というところは 1 割未満であり、「あまり当てはまらない」、「ほとんど当てはまらない」という回答も半数以上に上っている。学校づくりが地域づくりにつながっているという事例は、現状では多いとは言えないことが分かった。

学校と地域との連携の状況



注 1) 無回答は除く

注 2) 教職員、住民は関わりのある学校の状況について、教育委員会は自治体における平均的な学校の状況について回答してもらっている。

出所) 平成 23 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会でのアンケート

(※以下アンケート調査については同様)

アンケートでは、学校と地域との連携に関して、下記の5つの観点から各学校の取組状況についても調査した（次頁に質問項目と集計結果を掲載）。

- ・ 地域への情報提供、地域との情報の共有（質問項目①・②）
- ・ 地域との目標の共有（質問項目③）
- ・ 地域住民等が学校運営に意見を述べる取組（質問項目④）
- ・ 地域との連携を促すツール・仕掛けに関する取組（質問項目⑤・⑥・⑦・⑧）
- ・ 地域の声を学校運営に反映・具体化する取組（質問項目⑨・⑩）

次ページ図表から分かる通り、以下の3つの質問項目については、約7割近くの回答者が「大いに実践できている」または「やや実践できている」と回答している。

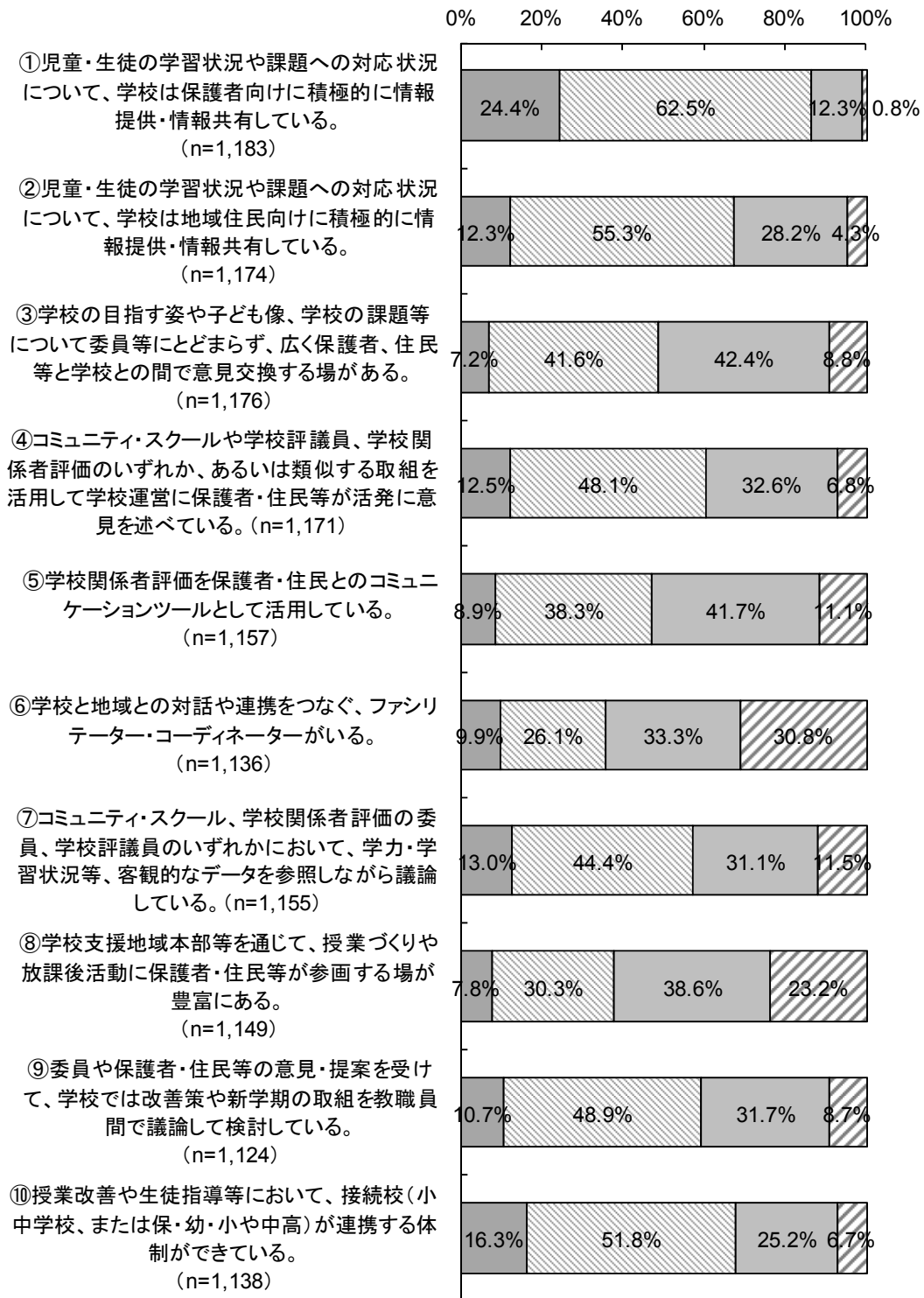
- ① 児童・生徒の学習状況や課題への対応状況について、学校は保護者向けに積極的に情報提供・情報共有している（86.9%）
- ② 児童・生徒の学習状況や課題への対応状況について、学校は地域住民向けに積極的に情報提供・情報共有している（67.5%）
- ⑩ 授業改善や生徒指導等において、接続校（小中学校、または保・幼・小や中高）が連携する体制ができている（68.1%）

その一方で、以下の4つの質問項目に対して「大いに実践できている」または「やや実践できている」と回答したのは5割未満であった。

- ③ 学校の目指す姿や子供像、学校の課題等について委員会等にとどまらず、広く保護者、住民等と学校との間で意見交換する場がある（48.8%）
- ⑤ 学校関係者評価を保護者・住民とのコミュニケーション・ツールとして活用している（47.2%）
- ⑥ 学校と地域との対話や連携をつなぐ、ファシリテーター・コーディネーター人材がいる（35.9%）
- ⑧ 学校支援地域本部を通じて、授業づくりや放課後活動に保護者・住民等が参画する場が豊富にある（38.1%）

こうした結果から、地域との目標共有や地域と連携を促すツール・仕掛けに関しては、取り組んでいない学校も多いことが分かった。

地域との連携に関わる取組状況



大いに実践できている やや実践できている
 あまり実践できていない ほとんど実践できていない